



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 ミーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 332A URL <https://www.meeq.com/>
代表者 （役職名）代表取締役 執行役員社長 （氏名）峯村 竜太
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員兼経営管理本部長 （氏名）安井 允彦 TEL 03 (4226) 3119
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,454	—	664	—	667	—	432	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 432百万円（－％） 2025年3月期中間期 一百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	37.78	33.78
2025年3月期中間期	—	—

（注）2026年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	7,295	5,580	74.7
2025年3月期	—	—	—

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 5,450百万円 2025年3月期 一百万円

（注）2026年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	—	1,190	—	1,200	—	820	—	71.63

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2026年3月期中間期より連結決算に移行いたしました。2025年3月期は連結決算を行っていないため、「対前期増減率」については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) ミークモバイル株式会社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	11,450,900株	2025年3月期	11,388,000株
2026年3月期中間期	1株	2025年3月期	1株
2026年3月期中間期	11,443,682株	2025年3月期中間期	9,720,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は、2024年12月4日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結範囲の重要な変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。また、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、地政学的リスクやサプライチェーンの変動に起因する不確実性が継続しています。しかし、当社グループはこのような外部環境の影響を最小限に抑え、事業の強靱性を発揮いたしました。

こうした状況下、IoT/DXプラットフォームサービスにおいては、カメラ向け大容量プランなどの獲得が好調に推移いたしました。また、MVNEサービスは、前事業年度に確立した顧客基盤が確実なリカーリング収益として積み上がり、事業の安定性と将来の収益予測可能性を強固に支えています。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,454,447千円、営業利益664,968千円、経常利益667,931千円、親会社株主に帰属する中間純利益432,382千円となりました。

なお、当社グループはモバイルIoTサービス支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は7,295,843千円となりました。主な内訳は現金及び預金4,220,113千円、売掛金1,181,812千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,715,288千円となりました。主な内訳は契約負債636,077千円、買掛金461,616千円、未払費用218,401千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は5,580,554千円となりました。主な内訳は資本金646,971千円、資本剰余金1,617,028千円、利益剰余金3,186,177千円であります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,720,113千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果の獲得した資金は518,345千円となりました。

この主な要因は、税金等調整前中間純利益667,931千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は2,844,130千円となりました。

この主な要因は、定期預金の預入による支出2,500,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は13,837千円となりました。

この主な要因は、株式の発行による収入46,294千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当中間連結会計期間より連結決算に移行しております。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月13日に公表いたしました「連結決算への移行及び2026年3月期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,220,113
売掛金	1,181,812
貯蔵品	900
前払費用	751,501
その他	4,717
貸倒引当金	△22,990
流動資産合計	6,136,055
固定資産	
有形固定資産	440,714
無形固定資産	647,684
投資その他の資産	71,388
固定資産合計	1,159,787
資産合計	7,295,843
負債の部	
流動負債	
買掛金	461,616
リース債務	30,288
未払費用	218,401
未払法人税等	235,265
未払消費税等	11,617
契約負債	636,077
預り金	14,085
賞与引当金	41,017
その他	475
流動負債合計	1,648,843
固定負債	
リース債務	54,605
資産除去債務	11,838
固定負債合計	66,444
負債合計	1,715,288
純資産の部	
株主資本	
資本金	646,971
資本剰余金	1,617,028
利益剰余金	3,186,177
株主資本合計	5,450,177
新株予約権	130,377
純資産合計	5,580,554
負債純資産合計	7,295,843

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,454,447
売上原価	2,161,540
売上総利益	1,292,907
販売費及び一般管理費	627,938
営業利益	664,968
営業外収益	
受取利息	3,173
雑収入	47
営業外収益合計	3,221
営業外費用	
支払利息	190
為替差損	67
営業外費用合計	258
経常利益	667,931
税金等調整前中間純利益	667,931
法人税、住民税及び事業税	227,227
法人税等調整額	8,321
法人税等合計	235,549
中間純利益	432,382
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	432,382

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	432,382
中間包括利益	432,382
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	432,382
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	667,931
減価償却費	103,788
受取利息	△3,173
株式報酬費用	58,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,807
売上債権の増減額 (△は増加)	17,962
前払費用の増減額 (△は増加)	△46,892
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,513
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,029
未払費用の増減額 (△は減少)	△135,408
預り金の増減額 (△は減少)	2,238
契約負債の増減額 (△は減少)	67,523
その他	△12,691
小計	704,807
利息の受取額	24
法人税等の支払額	△186,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△149,050
無形固定資産の取得による支出	△195,080
定期預金の預入による支出	△2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,844,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△16,997
株式の発行による収入	46,294
上場関連費用の支出	△15,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,311,948
現金及び現金同等物の期首残高	4,032,062
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,720,113

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

ミークモバイル株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ミークモバイル株式会社

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10年～15年

工具、器具及び備品 3年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

重要な外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社グループの事業は、主に各種モバイル通信サービスを提供する事業であります。当社グループのモバイル通信サービスは、各種通信回線の利用を可能な状態にしておくことであり、その履行義務は顧客が通信回線を利用する期間にわたって充足すると判断しております。なお、これらの履行義務はいずれも直接顧客と契約することにより財又はサービスを提供していることから、代理人に該当するものではありません。

その他、現金以外の対価、返品・返金及びその他の類似の義務を含むものではありません。また、取引の対価は履行義務を充足してから短期に受領しているため、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、モバイルIoT支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。